



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,271	15.0	626	—	710	902.2	355	—
27年3月期第2四半期	9,798	11.7	△68	—	70	124.1	△20	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 317百万円 (51.6%) 27年3月期第2四半期 209百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.43	—
27年3月期第2四半期	△0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	30,230	23,935	79.2	837.87
27年3月期	30,392	23,846	78.5	834.74

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,935百万円 27年3月期 23,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,900	7.6	800	8.8	980	△4.6	500	△69.6
								17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	30,846,400 株	27年3月期	30,846,400 株
28年3月期2Q	2,279,123 株	27年3月期	2,278,647 株
28年3月期2Q	28,567,539 株	27年3月期2Q	28,568,531 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済・金融政策によって企業収益の改善が進み、景気全体も回復基調で推移いたしました。

この間、建設業界におきましても、公共事業費が減少傾向にあるものの、復興関連工事ならびに首都圏再開発事業などが寄与し、総じて堅調に推移いたしました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画(2014年度～2016年度)に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。その結果、当第2四半期においては、第1四半期同様に都市再開発および復興工事にともなう重機工事、都市土木注入工事を中心に堅調に推移いたしました。また、手持ち工事の進捗が当初の想定を上回ったことに加え、完成工事利益率も向上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高112億71百万円(前年同四半期比14億72百万円の増)、営業利益6億26百万円(前年同四半期は68百万円の損失)、経常利益7億10百万円(前年同四半期比6億39百万円の増)、四半期純利益は3億55百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、302億30百万円となりました。その主な要因といたしまして、建物・構築物、土地および未成工事支出金が増加しましたが、現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し、62億95百万円となりました。その主な要因といたしまして、未払法人税等および賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、239億35百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.7ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想について、平成27年11月13日に「特別利益(個別)、特別損失(個別)の計上、業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細につきましては同書面をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,813,158	6,780,794
受取手形・完成工事未収入金等	8,069,388	7,850,777
有価証券	500,872	550,154
未成工事支出金	641,817	677,893
材料貯蔵品	73,290	78,543
その他	487,709	518,660
貸倒引当金	△18,700	△15,000
流動資産合計	17,567,535	16,441,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,763,490	2,576,633
土地	2,480,586	3,102,542
建設仮勘定	110,893	123,884
その他(純額)	2,240,073	2,255,265
有形固定資産合計	6,595,043	8,058,326
無形固定資産		
のれん	86,705	65,029
その他	101,742	99,494
無形固定資産合計	188,448	164,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360,116	4,938,087
その他	726,498	673,007
貸倒引当金	△45,450	△44,951
投資その他の資産合計	6,041,164	5,566,142
固定資産合計	12,824,655	13,788,992
資産合計	30,392,191	30,230,817
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,772,937	3,798,028
未払法人税等	295,526	278,936
未成工事受入金	344,379	394,486
完成工事補償引当金	3,000	4,000
賞与引当金	217,000	170,000
工事損失引当金	124,005	148,266
災害損失引当金	-	64,562
その他	850,660	546,623
流動負債合計	5,607,510	5,404,904
固定負債		
退職給付に係る負債	131,342	113,902
その他	806,619	776,392
固定負債合計	937,962	890,295
負債合計	6,545,472	6,295,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,344,998	13,471,519
自己株式	△886,290	△886,495
株主資本合計	23,878,830	24,005,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,576	632,891
土地再評価差額金	△735,682	△735,682
為替換算調整勘定	△105,655	△77,361
退職給付に係る調整累計額	117,650	110,623
その他の包括利益累計額合計	△32,111	△69,529
純資産合計	23,846,719	23,935,617
負債純資産合計	30,392,191	30,230,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,798,883	11,271,581
売上原価		
完成工事原価	8,715,280	9,534,123
売上総利益		
完成工事総利益	1,083,603	1,737,457
販売費及び一般管理費	1,152,057	1,110,472
営業利益又は営業損失(△)	△68,454	626,985
営業外収益		
受取利息	27,080	25,230
受取配当金	47,640	51,791
為替差益	37,757	-
その他	34,962	54,747
営業外収益合計	147,441	131,769
営業外費用		
支払利息	5,032	6,061
固定資産除却損	324	14,059
為替差損	-	25,689
その他	2,727	2,376
営業外費用合計	8,085	48,186
経常利益	70,901	710,568
特別利益		
固定資産売却益	-	2,743
投資有価証券売却益	-	13,267
会員権償還益	19,475	-
移転補償金	13,801	-
特別利益合計	33,276	16,010
特別損失		
投資有価証券評価損	1,011	-
減損損失	1,292	-
災害損失引当金繰入額	-	66,000
特別損失合計	2,304	66,000
税金等調整前四半期純利益	101,873	660,578
法人税、住民税及び事業税	76,819	283,066
法人税等調整額	45,199	22,448
法人税等合計	122,018	305,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,145	355,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,145	355,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,145	355,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,091	△58,685
為替換算調整勘定	△49,615	28,294
退職給付に係る調整額	235	△7,027
その他の包括利益合計	229,711	△37,418
四半期包括利益	209,566	317,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,566	317,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,873	660,578
減価償却費	235,949	324,974
減損損失	1,292	-
のれん償却額	21,676	21,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,623	△4,198
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	64,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,184	△27,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,700	△47,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	-	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	35,769	23,541
受取利息及び受取配当金	△74,720	△77,022
支払利息	5,032	6,061
会員権償還益	△19,475	-
受取補償金	△13,801	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,011	-
複合金融商品評価損益(△は益)	△8,720	△1,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△150	△12,937
為替差損益(△は益)	△2,537	128
有形固定資産売却損益(△は益)	45	△22,558
固定資産除却損	324	14,059
売上債権の増減額(△は増加)	1,466,574	230,792
未成工事支出金の増減額(△は増加)	54,704	△36,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,313	△4,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△729,026	24,417
未成工事受入金の増減額(△は減少)	150,763	50,106
その他	95,645	△401,088
小計	1,208,037	780,871
補償金の受取額	15,568	-
法人税等の還付額	-	2,302
法人税等の支払額	△260,703	△279,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,903	504,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△21,212
定期預金の払戻による収入	20,000	121,211
会員権の償還による収入	20,500	-
保険積立金の解約による収入	-	201,807
有形固定資産の取得による支出	△425,830	△1,886,729
有形固定資産の売却による収入	128	45,173
無形固定資産の取得による支出	△6,571	△19,817
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△959,424	△305,517
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300,711	625,267
貸付けによる支出	△6,650	△10,085
貸付金の回収による収入	15,361	18,908
利息及び配当金の受取額	80,833	87,810
その他	-	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,058	△1,144,122

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,595	△8,613
リース債務の返済による支出	△31,339	△62,793
自己株式の取得による支出	△242	△204
配当金の支払額	△86,288	△227,344
利息の支払額	△5,032	△6,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,499	△305,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,215	12,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834,247	△932,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,346	4,681,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,365,594	3,749,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

地盤改良工事における高圧線倒壊事故について

当社子会社JAFEC USA, Inc. において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」において、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により、高圧線の地上落下事故が発生しました。

すでに、仮復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了いたしました。また、この事故による人的被害は発生しておりません。なお、今回の事故による、当社の損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みですが、現時点におきまして、実際の影響額は、未確定であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,896	25.7	2,592	22.2	△304	△10.5
ダ ム 基 礎 工 事	175	1.6	892	7.7	717	409.8
ア ン カ ー 工 事	1,813	16.1	1,087	9.3	△725	△40.0
重 機 工 事	2,455	21.8	3,102	26.6	647	26.3
注 入 工 事	1,394	12.4	2,268	19.4	874	62.7
維 持 修 繕 工 事	191	1.7	209	1.8	18	9.6
環 境 保 全 工 事	585	5.2	267	2.3	△317	△54.3
そ の 他 土 木 工 事	1,174	10.4	860	7.4	△314	△26.8
建設コンサル・地質調査	570	5.1	380	3.3	△189	△33.2
合 計	11,255	100.0	11,661	100.0	405	3.6